

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	原子カシステム研究開発委託費			担当部局庁	研究開発局		作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課		原子力課長 奥 篤史
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第4項第3号、5号			関係する 計画、通知等	エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)		
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	エネルギー対策費		
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	エネルギーの安定供給を図るため、原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応し解決するとともに、原子力分野における我が国の国際競争力の維持・向上を図るため、多様な原子カシステム(原子炉、再処理、燃料加工)に関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発を進めることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	2050年カーボンフリー社会の実現や非エネルギー分野における利用に向けて、原子力を活用していくため、原子力の安全性向上を目指し、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発に取り組む必要があるとされている。実用化に向けては、まず基盤となる技術開発・研究開発のサポートを政府が担うべきであり、開発を戦略的に進めていくために、原子カシステム(燃料加工、原子炉安全システム、解析手法開発、再処理、等)の具体的なテーマを決めて、取り組んでいく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故及び「エネルギー基本計画」(令和3年10月22日閣議決定)を踏まえ、原子力施設の安全対策強化等に資する共通基盤的な技術開発、放射性廃棄物の減容化及び有害度低減に資する研究開発、原子カイノベーションを支える基礎基盤研究を実施する。本事業は、NEXIP(Nuclear Energy × Innovation Promotion)イニシアチブの一環として、経済産業省と連携を取りながら原子力技術の基礎研究から実用化に至るまでの連続的なイノベーションを促進するものである。 なお、事業の実施に当たっては、大学、高専、独立行政法人(国立研究開発法人含む)、民間法人、特定非営利活動法人等を対象として研究課題を募集し、外部有識者からなる審査委員会の審議を踏まえ採択を決定する。また、研究の実施に当たっては、PD(プログラムディレクター)の統括の下担当するPO(プログラムオフィサー)が研究計画について助言を行うなどの進捗管理を行うとともに、評価委員会において中間評価及び事後評価を実施する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_00270.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	979	1,029	1,062	995	1,222
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	0.4	0.2	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲0.4	▲0.2	▲ 1	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	978.6	1,029.2	1,061.2	995	1,222	
	執行額(G)		888	1,029	1,046		
	執行率(%) =(G)/(F)		91%	100%	99%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		91%	100%	98%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	電源利用対策費			重要政策推進枠 660百万円		
		(目) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	995	1,222			
		その他	1				
	計(A)		995	1,222			

活動内容① (アクティビティ)		本事業は国内の大学、高専、独立行政法人(国立研究開発法人含む)、民間法人、特定非営利活動法人等に所属する職員を対象に、国としての重要課題解決に資する優れた提案の研究費用を支援するもの。具体的には、チームで取り組むプラットフォーム型の研究開発を実施する「基盤チーム型」、社会実装を目指す上で具体的なボトルネックとなっている課題を基礎基盤に立ち返って研究する「ボトルネック課題解決型」、挑戦的・ゲームチェンジングな研究開発を実施する「新発想型」の3つのテーマで募集している。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		原子力研究開発を継続的に進め、学会等での発表などで優れた成果を挙げることで、エネルギーの安定供給化及び原子力を利用する先端科学技術の発展に資する研究成果に寄与する。	学会等での発表数	活動実績	件	64	129	－	－	－
				当初見込み	件	120	126	111	104	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	短期的な目標としては、本委託事業の成果物を学会や論文作成を通じて公知化することで、国全体の原子カイノベーションに繋げていくことが重要であると考ええる。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		原子力研究開発の成果を公知化し、技術開発の発展に寄与する	研究成果論文数 (前年度の実績は、成果報告書が提出された後、記載予定)	成果実績	本	15	22	－	－	
				目標値	本	17	36	33	33	
				達成度	%	88.2	61.1	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		成果報告書とともに、各研究代表者より提出いただいた実績データをもとに算出。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	論文作成、学会発表等を通じて、各テーマにおいて様々な知見を取り入れながら、原子力の安全向上や原子カイノベーションを支える基礎基盤研究を継続的に推進し、継続的に各課題で優れた成果をあげることで、革新的な原子力技術の開発に資する考える。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		継続的に各課題で優れた成果をあげる	本事業における当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価(SABCD)のうち、計画書通りの成果があげられ、又見込まれるとされたA評価以上の評価を受けた課題の件数割合	成果実績	%	94	－	－	－	
				目標値	%	90	90	90	－	
				達成度	%	104.4	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		原子力システム研究開発事業 中間評価 原子力システム研究開発事業 事後評価								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

* 令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
1,046百万円

多様な原子カシステムに関し研究開発を行うための競争的研究費

委託【随意契約 （その他）】	委託【随意契約 （その他）】	委託【随意契約 （その他）】、 委託【随意契約 （企画競争）】	委託【随意契約 （その他）】、 委託【随意契約 （企画競争）】	委託【随意契約 （企画競争）】	委託【随意契約 （その他）】	委託【一般競争入札（総合 評価）】
A.安全基盤技 術研究開発	C.放射性廃棄物 減容・有害度低 減技術研究開発	E.基盤チーム 型	G.ボトルネック 課題解決型	I.新発想型	K.基盤チーム 型 （令和3年度）	M.課題管理
59百万円 独法等 （全4課題、 2機関）	131百万円 独法等 （全3課題、 2機関）	393百万円 独法等 （全5課題、 3機関）	202百万円 独法等 （全8課題、 6機関）	60百万円 独法等 （全5課題、 3機関）	109百万円 独法等 （全8課題、 6機関）	92百万円 公益財団法人原子力 安全研究協会
革新的原子力 システムと既 存原子力施設 の安全性向上 に関する共通 基盤技術の強 化・充実に資 する研究開発 を対象とする。	放射性廃棄物の 減容及び有害度 低減を目的とし た原子力システ ムや燃料の製 造・処理・回収に 関する研究開発 を対象とする。	原子力技術 を支える基 礎・基盤研究 を戦略的に 進めることを 目的とした産 学官が連携 して取り組む チーム型の 研究開発を 対象とする。	新たな技術 の社会実装 を目指す上 で、ボトル ネックとなっ ている課題を 解決する為 の基礎・基盤 研究開発を 対象とする。	原子力分野 のイノベー ション創出を 目指す挑戦 的・ゲーム チェンジング な基礎・基盤 研究を対象 とする。	原子力技術 を支える基 礎・基盤研究 を戦略的に 進めることを 目的とした産 学官が連携 して取り組む チーム型の 研究開発を 対象とする。	本事業を効率的・効 果的に実施するた めに研究開発課題の募 集、課題選定審査及 び課題管理等に関す る業務を行う。また、 これら業務を通じて 公募事業の在り方や 問題点等を抽出し、 分析・考察を行う。 なお、これまでに、総 務省「官民競争入札 等監理委員会」にお ける「市場化テスト」 を実施しており、更な る効率化を図ってい る。
再委託【随意契約 （その他）】	再委託【随意契約 （その他）】	再委託【随意契約 （その他）】	再委託【随意契約 （その他）】	再委託【随意契約 （その他）】	再委託【随意契約 （その他）】	
B.安全基盤技 術研究開発	D.放射性廃棄物 減容・有害度低 減技術研究開発	F.基盤チーム 型	H.ボトルネック 課題解決型	J.新発想型	L.基盤チーム 型 （令和3年度）	
31百万円 独法等 （9機関）	32百万円 独法等 （6機関）	223百万円 独法等 （11機関）	65百万円 独法等 （11機関）	22百万円 独法等 （7機関）	62百万円 独法等 （14機関）	

資金の流れ
（資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	6	物品費	設備備品費	2
	その他	その他(諸経費)、通信運搬費、消費税相当額	6	人件費・謝金	人件費	2
	間接経費	直接経費の30%	5	間接経費	直接経費の30%	1
	人件費・謝金	人件費	4	その他	その他(諸経費)、消費税相当額	0.7
	旅費	国内旅費	0.1			
	計		21.1	計		5.7
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外注費(雑役務費)、消費税相当額	30	人件費・謝金	人件費	6
	人件費・謝金	人件費	27	間接経費	直接経費の30%	3
	間接経費	直接経費の30%	22	物品費	消耗品費	2
	物品費	設備備品費、消耗品費	17	その他	消費税相当額	0.6
	旅費	国内旅費	0.3	旅費	国内旅費	0.2
	計		96.3	計		11.8
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	51	その他	外注費(雑役務費)	10
	間接経費	直接経費の30%	23	物品費	設備備品費、消耗品費	7
	人件費・謝金	人件費、謝金	21	間接経費	直接経費の30%	5
	物品費	消耗品費	3	旅費	国内旅費	0.4
	旅費	国内旅費、外国旅費	2			
	計		100	計		22.4
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	13	人件費・謝金	人件費	9
	間接経費	直接経費の30%	7	間接経費	直接経費の30%	4
	物品費	設備備品費、消耗品費	6	その他	外注費(雑役務費)	2
	旅費	国内旅費、外国旅費	2	物品費	消耗品費	0.2
	人件費・謝金	人件費、謝金	1			
	計		29	計		15.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人九州大学	3290005003743	ハニカム冷却技術による超臨界圧軽水炉のIVR確立	20	随意契約(その他)	-	-	-
2	国立大学法人九州大学	3290005003743	高速炉における炉心損傷事故の発生を防止する受動的炉停止デバイスの開発	20	随意契約(その他)	-	-	-
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	次世代原子カシステム用事故耐性被覆管の照射特性評価技術の開発	19	随意契約(その他)	-	-	-
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	超伝導量子計測技術を駆使したTRU核種迅速線量評価システムの開発	0.2	随意契約(その他)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	ハニカム冷却技術による超臨界圧軽水炉のIVR確立	6	随意契約(その他)	-	-	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	ハニカム冷却技術による超臨界圧軽水炉のIVR確立	6	随意契約(その他)	-	-	-
3	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	高速炉における炉心損傷事故の発生を防止する受動的炉停止デバイスの開発	5	随意契約(その他)	-	-	-
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	高速炉における炉心損傷事故の発生を防止する受動的炉停止デバイスの開発	4	随意契約(その他)	-	-	-
5	国立大学法人福井大学	4210005005077	高速炉における炉心損傷事故の発生を防止する受動的炉停止デバイスの開発	4	随意契約(その他)	-	-	-
6	国立大学法人北海道大学	6430005004014	次世代原子カシステム用事故耐性被覆管の照射特性評価技術の開発	2	随意契約(その他)	-	-	-
7	国立大学法人九州大学	3290005003743	次世代原子カシステム用事故耐性被覆管の照射特性評価技術の開発	2	随意契約(その他)	-	-	-
8	国立大学法人東北大学	7370005002147	次世代原子カシステム用事故耐性被覆管の照射特性評価技術の開発	1	随意契約(その他)	-	-	-
9	学校法人五島育英会	7011005000358	高速炉における炉心損傷事故の発生を防止する受動的炉停止デバイスの開発	0.9	随意契約(その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	マイナーアクチニド含有低除染燃料による高速炉リサイクルの実証研究	96	随意契約(その他)	-	-	-
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	FFAG陽子加速器を用いたADS用核データの実験的研究	16	随意契約(その他)	-	-	-
3	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	6010005014757	廃棄物処分の環境影響を基点とした原子カシステム研究	19	随意契約(その他)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人福井大学	4210005005077	マイナーアクチニド含有低除染燃料による高速炉リサイクルの実証研究	11	随意契約(その他)	-	-	-
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	FFAG陽子加速器を用いたADS用核データの実験的研究	8	随意契約(その他)	-	-	-
3	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	廃棄物処分の環境影響を基点とした原子カシステム研究	6	随意契約(その他)	-	-	-
4	国立大学法人九州大学	3290005003743	マイナーアクチニド含有低除染燃料による高速炉リサイクルの実証研究	5	随意契約(その他)	-	-	-
5	国立大学法人北海道大学	6430005004014	廃棄物処分の環境影響を基点とした原子カシステム研究	1	随意契約(その他)	-	-	-
6	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	廃棄物処分の環境影響を基点とした原子カシステム研究	0.3	随意契約(その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	原子炉構造レジリエンスを向上させる破損の拡大抑制技術の開発	99	随意契約(その他)	-	-	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	金属被覆ジルコニウム合金型事故耐性燃料の開発	92	随意契約(その他)	-	-	-
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	脱炭素化・レジリエンス強化に資する分散型小型モジュール炉を活用したエネルギーシステムの統合シミュレーション手法開発	35	随意契約(その他)	-	-	-
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	多様な革新的ナトリウム冷却高速炉における統合安全性評価シミュレーション基盤システムの開発	98	随意契約(その他)	-	-	-
5	国立大学法人京都大学	3130005005532	データ科学との融合による核燃料研究の新展開	70	随意契約(企画競争)	8	100%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	データ科学との融合による核燃料研究の新展開	22	随意契約(その他)	-	-	
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子炉構造レジリエンスを向上させる破損の拡大抑制技術の開発	21	随意契約(その他)	-	-	
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	脱炭素化・レジリエンス強化に資する分散型小型モジュール炉を活用したエネルギーシステムの統合シミュレーション手法開発	12	随意契約(その他)	-	-	
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	金属被覆ジルコニウム合金型事故耐性燃料の開発	0.7	随意契約(その他)	-	-	
5	国立大学法人大阪大学	4120905002554	多様な革新的ナトリウム冷却高速炉における統合安全性評価シミュレーション基盤システムの開発	20	随意契約(その他)	-	-	
6	国立大学法人大阪大学	4120905002554	データ科学との融合による核燃料研究の新展開	15	随意契約(その他)	-	-	
7	国立大学法人筑波大学	5050005005266	原子炉構造レジリエンスを向上させる破損の拡大抑制技術の開発	31	随意契約(その他)	-	-	
8	国立大学法人東北大学	7370005002147	データ科学との融合による核燃料研究の新展開	17	随意契約(その他)	-	-	
9	国立大学法人東北大学	7370005002147	金属被覆ジルコニウム合金型事故耐性燃料の開発	11	随意契約(その他)	-	-	
10	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	4050001024551	多様な革新的ナトリウム冷却高速炉における統合安全性評価シミュレーション基盤システムの開発	20	随意契約(その他)	-	-	
11	学校法人五島育英会	7011005000358	多様な革新的ナトリウム冷却高速炉における統合安全性評価シミュレーション基盤システムの開発	18	随意契約(その他)	-	-	
12	MHI原子力研究開発株式会社	3050001004810	金属被覆ジルコニウム合金型事故耐性燃料の開発	13	随意契約(その他)	-	-	
13	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	3010005018926	脱炭素化・レジリエンス強化に資する分散型モジュール炉を活用したエネルギーシステムの統合シミュレーション手法開発	10	随意契約(その他)	-	-	
14	日本核燃料開発株式会社	4050001007242	データ科学との融合による核燃料研究の新展開	6	随意契約(その他)	-	-	
15	日揮グローバル株式会社	6020001130689	脱炭素化・レジリエンス強化に資する分散型小型モジュール炉を活用したエネルギーシステムの統合シミュレーション手法開発	4	随意契約(その他)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	高温ガス炉等新型炉の信頼性向上に資するAIを用いた耐震評価技術の研究開発	29	随意契約(企画競争)	8	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	可搬型950keV/3.95MeVX線・中性子源による福島燃料デブリウラン濃度評価・仕分けとレギュラトサイエンス	25	随意契約(その他)	-	-	-
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	ナトリウム-溶融塩熱交換器を有する蓄熱式高速炉の安全設計技術開発	30	随意契約(企画競争)	8	100%	-
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	AI技術を活用した確率論的リスク評価手法の高度化研究	15	随意契約(企画競争)	8	100%	-
5	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	過酷事故対応電子機器の実用化に向けた耐放射線・高温動作半導体デバイスの高性能化	30	随意契約(その他)	-	-	-
6	学校法人五島育英会	7011005000358	国内の原子カインフラを活用した医用RIの自給技術確立に向けた研究開発	30	随意契約(その他)	-	-	-
7	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震荷重を受ける配管系の非弾性を考慮した高精度シミュレーションモデルの構築	29	随意契約(その他)	-	-	-
8	国立大学法人横浜国立大学	6020005004971	小型モジュール炉の社会実装を支援する社会総合リスク情報基盤	14	随意契約(企画競争)	8	100%	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	国内の原子カインフラを活用した医用RIの自給技術確立に向けた研究開発	15	随意契約(その他)	-	-	-
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	過酷事故対応電子機器の実用化に向けた耐放射線・高温動作半導体デバイスの高性能化	13	随意契約(その他)	-	-	-
3	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	4050001024551	ナトリウム-溶融塩熱交換器を有する蓄熱式高速炉の安全設計技術開発	8	随意契約(その他)	-	-	-
4	三菱重工業株式会社	8010401050387	国内の原子カインフラを活用した医用RIの自給技術確立に向けた研究開発	8	随意契約(その他)	-	-	-
5	学校法人新潟工科大学	4110005006671	高温ガス炉等新型炉の信頼性向上に資するAIを用いた耐震評価技術の研究開発	7	随意契約(その他)	-	-	-
6	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	AI技術を活用した確率論的リスク評価手法の高度化研究	4	随意契約(その他)	-	-	-
7	国立大学法人横浜国立大学	6020005004971	地震荷重を受ける配管系の非弾性を考慮した高精度シミュレーションモデルの構築	4	随意契約(その他)	-	-	-
8	国立大学法人福島大学	1380005002234	可搬型950keV/3.95MeVX線・中性子源による福島燃料デブリウラン濃度評価・仕分けとレギュラトサイエンス	2	随意契約(その他)	-	-	-
9	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	過酷事故対応電子機器の実用化に向けた耐放射線・高温動作半導体デバイスの高性能化	1	随意契約(その他)	-	-	-
10	国立大学法人金沢大学	2220005002604	国内の原子カインフラを活用した医用RIの自給技術確立に向けた研究開発	0.3	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	14	物品費	設備備品費、消耗品費	7
	間接経費	直接経費の30%	5	間接経費	直接経費の30%	2
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	0.6	旅費	国内旅費、外国旅費	0.3
	旅費	国内旅費、外国旅費	0.5	その他	その他(諸経費)、消費税相当額	0.1
	計		20.1	計		9.4
	K.			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	6	物品費	設備備品費、消耗品費	4
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	6	間接経費	直接経費の30%	1
	間接経費	直接経費の30%	5	その他	その他(諸経費)、消費税相当額	0.4
	物品費	消耗品費	3	旅費	国内旅費	0.4
	旅費	国内旅費	0.4			
	計		20.4	計		5.8
	M.			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	50			
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金等	27			
	一般管理費	直接経費の20%	15			
	計		92	計		0

I								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	フルセラミックス炉心を目指した耐環境性3次元被覆技術の開発	20	随意契約(企画競争)	11	100%	－
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	次世代炉材料中性子照射実験のための高温・高精度照射キャプセルの開発	10	随意契約(企画競争)	11	100%	－
3	国立大学法人東北大学	7370005002147	経年劣化耐性に優れた次世代ステンレス鋼溶接金属の設計指針提案	10	随意契約(企画競争)	9	100%	－
4	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	機械学習による未整備エネルギー領域での核分裂核データ構築と炉物理への影響評価	10	随意契約(企画競争)	11	100%	－
5	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	新型炉用セラミック材料の選択的レーザ低温焼結技術の開発	10	随意契約(企画競争)	9	100%	－

J								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	フルセラミックス炉心を目指した耐環境性3次元被覆技術の開発	9	随意契約(その他)	－	－	－
2	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	フルセラミックス炉心を目指した耐環境性3次元被覆技術の開発	2	随意契約(その他)	－	－	－
3	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	経年劣化耐性に優れた次世代ステンレス鋼溶接金属の設計指針提案	2	随意契約(その他)	－	－	－
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	新型炉用セラミック材料の選択的レーザ低温焼結技術の開発	2	随意契約(その他)	－	－	－
5	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	機械学習による未整備エネルギー領域での核分裂核データ構築と炉物理への影響評価	0.9	随意契約(その他)	－	－	－
6	学校法人北海道科学大学	8430005000795	経年劣化耐性に優れた次世代ステンレス鋼溶接金属の設計指針提案	2	随意契約(その他)	－	－	－
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	フルセラミックス炉心を目指した耐環境性3次元被覆技術の開発	1	随意契約(その他)	－	－	－
8	国立大学法人大阪大学	4120905002554	機械学習による未整備エネルギー領域での核分裂核データ構築と炉物理への影響評価	1	随意契約(その他)	－	－	－
9	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	機械学習による未整備エネルギー領域での核分裂核データ構築と炉物理への影響評価	0.8	随意契約(その他)	－	－	－

K								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	高出力密度高温ガス炉におけるマルチフィジクス挙動のV&V	20	随意契約(その他)	－	－	－
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	人工知能技術と熱流動の融合によるデータ駆動型プラント安全評価手法の開発	10	随意契約(その他)	－	－	－
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	3D造形革新燃料製造のシミュレーション共通基盤技術	20	随意契約(その他)	－	－	－
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	高温ガス炉の出力分布測定のための核計装システムの開発	10	随意契約(その他)	－	－	－
5	国立大学法人京都大学	3130005005532	革新型原子炉開発のための核データ整備基盤の構築	20	随意契約(その他)	－	－	－
6	国立大学法人大阪大学	4120905002554	原子炉自在設計のためのテーラード溶接シミュレーションシステムの構築	10	随意契約(その他)	－	－	－
7	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	MA抽出のためのフッ素系スーパー溶媒の探査	10	随意契約(その他)	－	－	－
8	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	機械学習を利用した計算科学による照射損傷予測・脆化評価技術の整備	9	随意契約(その他)	－	－	－

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	革新型原子炉開発のための核データ整備基盤の構築	6	随意契約(その他)	-	-	-
2	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	高出力密度高温ガス炉におけるマルチフィジクス挙動のV&V	5	随意契約(その他)	-	-	-
3	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	人工知能技術と熱流動の融合によるデータ駆動型プラント安全評価手法の開発	3	随意契約(その他)	-	-	-
4	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子炉自在設計のためのテーラード溶接シミュレーションシステムの構築	1	随意契約(その他)	-	-	-
5	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	MA抽出のためのフッ素系スーパー溶媒の探査	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
6	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	高出力密度高温ガス炉におけるマルチフィジクス挙動のV&V	6	随意契約(その他)	-	-	-
7	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	革新型原子炉開発のための核データ整備基盤の構築	5	随意契約(その他)	-	-	-
8	株式会社フローサイエンスジャパン	8010501032517	3D造形革新燃料製造のシミュレーション共通基盤技術	10	随意契約(その他)	-	-	-
9	国立大学法人静岡大学	7080005003835	高温ガス炉の出力分布測定のための核計装システムの開発	4	随意契約(その他)	-	-	-
10	学校法人近畿大学	2122005000036	革新型原子炉開発のための核データ整備基盤の構築	4	随意契約(その他)	-	-	-
11	株式会社原子力エンジニアリング	2120001043050	人工知能技術と熱流動の融合によるデータ駆動型プラント安全評価手法の開発	4	随意契約(その他)	-	-	-
12	株式会社ANSeeN	2080401018012	高温ガス炉の出力分布測定のための核計装システムの開発	3	随意契約(その他)	-	-	-
13	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	人工知能技術と熱流動の融合によるデータ駆動型プラント安全評価手法の開発	2	随意契約(その他)	-	-	-
14	学校法人東京理科大学	5011105000945	機械学習を利用した計算科学による照射損傷予測・脆化評価技術の整備	2	随意契約(その他)	-	-	-
15	株式会社シンターランド	4110001023902	3D造形革新燃料製造のシミュレーション共通基盤技術	2	随意契約(その他)	-	-	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	本事業を効率的・効果的に実施するために研究開発課題の募集、課題選定審査及び課題管理等に関する業務を行う。また、これら業務を通じて公募事業の在り方や問題点等を抽出し、分析・考察を行う。 なお、これまでに、総務省「官民競争入札等監理委員会」における「市場化テスト」を実施しており、更なる効率化を図っている。	92	一般競争契約(総合評価)	1	99.3%	